

日本を崩壊させる
移民政策に断固反対!!

STOP

the

移民

10月8日は『反移民デー』

【内容】 令和5年10月8日(日)を『反移民デー』と定め、日本第一党主催で、全国各地に於いて一斉の反移民を訴えるデモ行進、街頭周知活動を実施する。詳細は公式サイト等で。

全国一斉 14時開始

主催



日本第一党
Japan First Party



移民受け入れを拒否する唯一の政党です！ 私たち日本第一党は、日本人の生命・財産・文化を守るため

なぜ移民受け入れに反対なの？

A1. そもそもこの世界は、さまざまな文化・言語・宗教・思想で成り立っています。これらを統合しようという試みに、成功した例はひとつもありません。特に労働移民については、その増加により、生産性向上のための投資が行われず国民の実質賃金が上がらないという問題があります。また東日本大震災時に外国人の多くが自国に逃げ帰ったことは外国人に安全保障に関わる分野を任せることはできないという教訓を残しました。

移民を受け入れると犯罪が増えるって本当？

A2. 本当です。警察庁の犯罪統計によると、平成29年の刑法犯総数91万5042人、平成28年の外国人犯罪者数は1万5276人に上ります。外国人犯罪の場合、言葉が通じないので通訳を呼ばなければならなかったり、宗教や文化の違いなどにより訴訟リスクも生じます。また例えば川口市では、急増したクルド人が関係する地域でのさまざまなトラブルに警察や行政が振り回されています。移民が増えるということはその分犯罪やトラブルも増加し、それらに対応するための費用や人員も必要となるということです。

日本は人口減少が進むのだから、移民受け入れは労働力が多くなっていいんじゃないの？

A3. 戦前にはラフカディオ・ハーン(小泉八雲)、現在はドナルド・キーン氏や石平氏など、わが国には日本国籍を取得し、優れた技術を発揮した人がいることも確かです。しかし、ろくに教育やインフラが整っていない第三国から際限なく移民を受け入れていけば、日本人のほうが少数派になる自治体も増えていきます。もし、あなたの近所が全て外国人であったら、あなたは今までのように安心して過ごせますか？

外国人に自治体が乗っ取られるなんて、ただの妄想でしょ？

A4. 現在わが国においては地方参政権が外国人に付与されていません。しかし、大韓民国民団が主張するように、外国人がどんどん増えていけば、それが多数の意見として通ってしまうこともありえます。事実、長崎県対馬市議会や沖縄県与那国町議会では外国人地方参政権に反対の意見書を可決しています。外国と国境を接する自治体は、移民について極めて身近なことととらえているのです。

外国人なくしてどうやって国を維持するの？

A5. 外国人なくしても国家を維持することは可能です。2045年にはわが国の人口は8808万人(国立社会保障・人口問題研究所)になると予測されていますが、もし外国人に仕事をしてもらうことであれば、在外工業で働いてもらうほか、リモートワーキングによる方法もあるわけです。そうして、わが国に本当に必要な産業こそ日本人が官民挙げて保護をする仕組みづくりができます。

それなら何故、政府は移民を受け入れる方針なの？

A6. 2017年日本経済団体連合会の榊原定征会長は「海外人材の受け入れは必須であり、引き続き検討を深め、政府への働き掛けを行っていく」と話しました。榊原会長は「今まで以上に韓国、中国との関係を強化していきたい」と話すなど、親中・親韓に偏っている人物です。経団連は政府与党と極めて親密であり、大企業の経済団体からの働き掛けがあるため、政府は移民受け入れに積極的なのです。しかし、実態は入国してきてもすぐに生活保護を申請したり、働き先から失踪するといった事件も相次いでいます。

移民受け入れは世界の潮流ではないの？

A7. 欧州各国では、移民受け入れを拒否する国が増加しています。2015年、ハンガリーが国境にフェンスを設置し、2017年のオランダでは大量移民反対を掲げる民主主義フォーラムと自由党がそれぞれ20%近くの議席を獲得し、躍進しています。また、スロバキアのロバート・フィコ首相は「移民が欧州の女性の権利の脅威となっている」と述べたほか、ポーランドの法と正義党が18年の選挙で過半数の議席を獲得しました。英国やドイツなど移民をほぼ無制限に受け入れた国では、テロが相次いでいるにも関わらず、中東からの移民割当を拒否しているポーランドではテロが起きていないのです。

● 党員募集 ●

日本第一党は
日本の未来のために
共に戦う党員を
募集しています!!

詳しくは党ホームページまたは
入党申込書をご参照ください。



日本第一党

Japan First Party

〒130-0021

東京都墨田区緑4丁目38-3 緑マンション301

TEL : 03-6659-5167 FAX : 03-6659-5168

<https://japan-first.net>

日本第一党

検索

